

# 平成24年度 正味財産増減計算書

財団法人介護労働安定センター

## 正味財産増減計算書

平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 末日迄

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	1,040,000	1,040,000	0
②受取会費	63,249,280	47,454,580	15,794,700
③事業収益	757,723,973	709,473,496	48,250,477
図書刊行等事業収益	252,771,823	223,974,471	28,797,352
職業講習等事業収益	408,681,989	374,490,836	34,191,153
雇用管理責任者講習委託収益	0	58,037,587	△ 58,037,587
介護事業者等支援事業収益	96,270,161	52,970,602	43,299,559
④受取寄付金	0	123,000	△ 123,000
⑤雑収益	9,963,559	20,327,000	△ 10,363,441
経常収益計	831,976,812	778,418,076	53,558,736
(2) 経常費用			
①図書刊行等事業費	160,132,913	136,931,877	23,201,036
②職業講習等事業費	260,223,247	266,456,111	△ 6,232,864
③雇用管理責任者講習委託事業費	0	59,377,376	△ 59,377,376
④情報収集・提供事業費	2,434,639	1,991,864	442,775
⑤ソポジウム事業費	646,781	0	646,781
⑥介護事業者等支援事業費	85,276,727	38,375,288	46,901,439
⑦役員給与	84,673,409	87,556,830	△ 2,883,421
⑧退職給付費用	3,836,798	5,050,432	△ 1,213,634
⑨管理諸費	118,598,874	123,319,466	△ 4,720,592
⑩減価償却費	30,904,725	30,904,727	△ 2
経常費用計	746,728,113	749,963,971	△ 3,235,858
当期経常増減額	85,248,699	28,454,105	56,794,594
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
①その他固定資産取得益	0	92,214,570	△ 92,214,570
経常外収益計	0	92,214,570	△ 92,214,570
(2) 経常外費用			
①固定資産除去損	0	0	0
②過年度減価償却費	0	18,623,518	△ 18,623,518
経常外費用計	0	18,623,518	△ 18,623,518
当期経常外増減額	0	73,591,052	△ 73,591,052
当期一般正味財産増減額	85,248,699	102,045,157	△ 16,796,458
一般正味財産期首残高	419,570,586	317,525,429	102,045,157
一般正味財産期末残高	504,819,285	419,570,586	85,248,699
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	504,819,285	419,570,586	85,248,699

## 財務諸表に対する注記

## (一般勘定)

## 1. 重要な会計方針

公益法人会計基準(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券・・・原価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品・・・先入先出法の原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
什器備品・・・間接法の定額法によっている。  
ソフトウェア・・・直接法の定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準  
退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。  
なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づいて計算している。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税の会計処理は税込方式によっている。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	80,000,000	0	0	80,000,000
小 計	80,000,000	0	0	80,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	15,509,214	3,836,798	1,657,446	17,688,566
小 計	15,509,214	3,836,798	1,657,446	17,688,566
合 計	95,509,214	3,836,798	1,657,446	97,688,566

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	80,000,000	(0)	(80,000,000)	—
小 計	80,000,000	(0)	(80,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	17,688,566	—	(0)	(17,688,566)
小 計	17,688,566	(0)	(0)	(17,688,566)
合 計	97,688,566	(0)	(80,000,000)	(17,688,566)

## 4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	80,000,000	82,240,000	2,240,000

## 正味財産増減計算書

平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 末 日迄

(雇用安定事業等関係業務特別勘定)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①政府交付金	1,784,845,000	1,797,202,000	△ 12,357,000
②雑収益	544,134	662,560	△ 118,426
経常収益計	1,785,389,134	1,797,864,560	△ 12,475,426
(2) 経常費用			0
①雇用管理改善等援助事業費	380,534,944	272,848,398	107,686,546
②介護労働者能力開発事業費	616,477,457	645,899,629	△ 29,422,172
③人材確保等支援助成金	0	0	0
④役員給与	417,454,382	435,610,773	△ 18,156,391
⑤退職給付費用	16,194,602	18,849,668	△ 2,655,066
⑥管理諸費	199,732,876	184,705,200	15,027,676
⑦減価償却費	11,482,550	16,160,222	△ 4,677,672
⑧返還金	125,663,312	234,309,116	△ 108,645,804
経常費用計	1,767,540,123	1,808,383,006	△ 40,842,883
当期経常増減額	17,849,011	△ 10,518,446	28,367,457
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
固定資産除却損	116,289	2,486,987	△ 2,370,698
経常外費用計	116,289	2,486,987	△ 2,370,698
当期経常外増減額	△ 116,289	△ 2,486,987	2,370,698
当期一般正味財産増減額	17,732,722	△ 13,005,433	30,738,155
一般正味財産期首残高	32,157,184	45,162,617	△ 13,005,433
一般正味財産期末残高	49,889,906	32,157,184	17,732,722
II 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	49,889,906	32,157,184	17,732,722

## 財務諸表に対する注記

(雇用安定事業等関係業務特別勘定)

## 1. 重要な会計方針

公益法人会計基準(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。

## (1) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具・什器備品・・・間接法の定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

## (3) リース取引

リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (4) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

## 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	135,630,286	16,194,602	21,803,254	130,021,634

## 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	130,021,634	—	(0)	(130,021,634)

## 4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
介護労働者雇用改善援助事業等交付金	厚生労働大臣	0	1,784,845,000	1,784,845,000	0	一般正味財産

## 正味財産増減計算書

平成24年4月1日から平成25年3月末日迄

(福祉共済事業勘定)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①福祉共済事業収益	408,870	416,720	△ 7,850
賃金不払事故補償保険料収益	408,870	416,720	△ 7,850
②集金事務手数料収益	17,688,246	18,224,026	△ 535,780
③雑収益	1,866	0	1,866
経常収益計	18,098,982	18,640,746	△ 541,764
(2) 経常費用			0
①支払保険料	0	0	0
②集金事務助成金事業費	830,467	716,763	113,704
③賃金不払事故補償金	327,870	328,210	△ 340
④管理諸費	11,572,985	15,519,112	△ 3,946,127
⑤他勘定への操出額	0	0	0
傷害補償事業勘定への操出額	0	0	0
⑥減価償却費	171,233	171,233	0
経常費用計	12,902,555	16,735,318	△ 3,832,763
当期経常増減額	5,196,427	1,905,428	3,290,999
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
賃金不払事故補償金引当金取崩益	112,525,360	0	112,525,360
経常外収益計	112,525,360	0	112,525,360
(2) 経常外費用			0
①固定資産除却損	0	0	0
②過年度減価償却費	0	294,690	△ 294,690
③求償権償却費	0	60,000	△ 60,000
経常外費用計	0	354,690	△ 354,690
当期経常外増減額	112,525,360	△ 354,690	112,880,050
当期一般正味財産増減額	117,721,787	1,550,738	116,171,049
一般正味財産期首残高	90,521,528	88,970,790	1,550,738
一般正味財産期末残高	208,243,315	90,521,528	117,721,787
II 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	208,243,315	90,521,528	117,721,787

## 財務諸表に対する注記

(福祉共済事業勘定)

## 1. 重要な会計方針

公益法人会計基準(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。

## (1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・間接法の定額法によっている。

## (2) 引当金について

賃金不払事故補償引当金・・・平成25年4月1日からの賃金不払事故補償制度改正(拠出金及び掛金を徴収しない補償制度への変更)に伴い、賃金不払事故補償引当金の設定が不要となったため、平成24年度末で賃金不払事故補償引当金全額(112,525,360円)を取崩し、経常外収益に計上した。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

## 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賃金不払事故補償準備預金	113,549,753	327,870	1,352,263	112,525,360

## 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
賃金不払事故補償準備預金	112,525,360	—	(112,525,360)	(0)

## 正味財産増減計算書

平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 末 日迄

(傷害補償事業勘定)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 傷害補償事業収益	0	0	0
② 集金事務手数料収益	5,489,315	9,336,242	△ 3,846,927
③ 雑収益	1,024	0	1,024
④ 他勘定からの繰入額	0	0	0
福祉共済事業勘定からの繰入額	0	0	0
経常収益計	5,490,339	9,336,242	△ 3,845,903
(2) 経常費用			0
① 支払保険料	0	0	0
② 管理諸費	7,285,856	10,105,389	△ 2,819,533
③ 減価償却費	0	0	0
経常費用計	7,285,856	10,105,389	△ 2,819,533
当期経常増減額	△ 1,795,517	△ 769,147	△ 1,026,370
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,795,517	△ 769,147	△ 1,026,370
一般正味財産期首残高	2,732,342	3,501,489	△ 769,147
一般正味財産期末残高	936,825	2,732,342	△ 1,795,517
II 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	936,825	2,732,342	△ 1,795,517



財務諸表に対する注記

(傷害補償事業勘定)

1. 重要な会計方針

公益法人会計基準(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。

(1) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。